

う対策も含めて必要かと思っております。

本当、森林については、取っかかりとして質問させていただきました。今後、白鷹町さんが一生懸命取り組むということもありますが、森林の部分は広域でする必要があると思っておりますので、ぜひにそちらのほうも含めて、前に進むようにしていただければと思います。

以上で質問を終わります。

○浅野敏明議長 ここで暫時休憩いたします。再開は午後1時といたします。

午後 0時00分 休憩

午後 1時00分 再開

○浅野敏明議長 休憩前に復し、会議を再開いたします。

市政一般に関する質問を続行いたします。

赤間泰広議員の質問

○浅野敏明議長 順位8番、議席番号11番、赤間泰広議員。

(11番赤間泰広議員登壇)

○11番 赤間泰広議員 公明党の赤間泰広でございます。よろしくお願い申し上げます。

新型コロナウイルス感染症がまだまだ終息が見いだせない中、山形県では幼児のコロナウイルス感染が増加し、私たち大人が責任ある行動をしていかなければならないと強く戒められました。一刻も早くコロナウイルス感染症が終息しますよう願ってやみません。

それでは、通告書に従いまして質問をさせていただきますので、よろしくお願い申し上げます。12月3日、金子議員のほうから質問があり

ましたことに重複することがありますけれども、ご了承いただきたくお願い申し上げます。

初めに、全国的に消防団員の減少が叫ばれております。長井市でも、消防団員数は年々減少していると聞き及んでおります。近年の多発する自然災害などにより、地域住民の安心・安全の確保のために消防団が果たす役割は、ますます大きくなっております。消防団は地域の消防、防災体制の中核であることから、今後、さらに消防団員の確保に向けた取組を推進する必要があると考えます。本市の現状と、消防団員の勧誘にどのようなことが行われているか、消防主幹にお尋ねいたします。

今年の4月に発生しました林野火災について、関係者の方より、消防団活動について、処遇改善と装備の充実をしていただきたいとご相談を受けたところであります。お話を伺いますと、消防団の活動範囲は多岐にわたっております。火災の鎮圧はもとより、地震、風水害など大規模災害の救助、救出、避難誘導、警戒、防除等に関する業務や、平常時における訓練や住民への啓発、広報活動、防火指導、救急指導などです。近年の自然災害の多発や行方不明者の方の捜索などで、出動回数も多くなってきているのが現状であります。消防団の方々のお力をお借りすることが多発しております。今現在の消防団活動への報酬及び出動した場合の費用弁償処遇は、主に住宅火災の鎮圧についての報酬になっているように思われます。今年発生しました林野火災の場合には、鎮火するまで四、五日かかったわけです。

消防団員の方々は、ふだんは生業を持ちながら、自らの地域は自らが守るという精神に基づき、災害発生時や訓練時には、自宅もしくは職場等から出動して活動します。当然ながら、地域の方々、職場の方々、自営であれば家族のご理解と協力がなければ成り立たない活動であります。この場をお借りして、消防団員の皆さん

と関係者の皆様に心より感謝と敬意を申し上げます。

現在の長井市の報酬は、1回の出動では1,000円、4時間を超える場合は2,000円と規定されております。様々な活動が想定されるわけですが、これだけの多岐にわたる活動に対して、画一的な基準でなく、柔軟性を持った基準に変えていくべきと考えます。市長の考えをお尋ねいたします。

さらには、装備品が不足しているため十分な活動ができないことは、あってはならないものと考えます。このたびの林野火災では、20キロの水が入ったウオータージャケットなどをつけて入山し、残火の処理に当たったとお聞きしておりますが、装備品不足や、穴があり使えなかったことも聞いております。東日本大震災を教訓として、全国的に緊急に実施する必要性があるものや、防災、減災等のための社会機能の維持及び災害に強いまちづくりに資する地方単独事業を対象とする緊急防災・減災事業債を活用して装備品の充実を図っていかれることを提言いたします。市長のお考えをお尋ねいたします。

次に、10月9日付の山形新聞記事を拝見して、長井市と株式会社モンベルとで、地域活性化及び持続可能なまちづくりに寄与する包括連携協定が結ばれたと紹介がありましたが、どのようなものか、また、モンベルフレンドエリアには、長井市、南陽市、白鷹町、飯豊町、小国町と広大なエリアが対象となるわけであるが、窓口はどこが中心となるのか、モンベル側と長井市側での負担割合などあるのか、あればどのような負担割合になっているのか、また、2市3町の負担割合はどのようにになっているか。手前勝手な話であるが、モンベルさんからの物心両面からの援助などあるのか、お尋ねします。

長井市として何を売り出していくのか、今後、全国から観光客を迎えるに、ソフト面やハード面の整備が必要と考えますが、産業参事にお尋

ねいたします。株式会社モンベルと長井市が両者ともウィン・ウインの関係であることを願っております。

次に、昨年、利用者からのお話ですが、昨今、ひとりキャンプ、ソロたき火、ハンモック、川のせせらぎなど、コロナ禍の中にあって癒やしを求められている方がたくさんいるとのことであります。そんな中、長井市の古代の丘が、それを満たすのにととてもすばらしい場所であると、お褒めの言葉をいただきました。ただ、キャンプをするには、どうしても煮炊きする場所がテントのそばでないと利用しづらく、駄目であるとのことです。長井市のキャンプ場は、テントを張る場所と煮炊きする場所がとても離れているとのことです。さらには、最近のキャンプ場などでは、テントの近くでたき火ができる場所が設けられているとのこと。しかし、地面での直火などは厳しく制限されており、たき火をするための防火シートやたき火台を必ず使用することなど、規制されているとのことであります。自然豊かな長井の地で野外キャンプを楽しんでいただけるように、全国から多くの観光客を呼び込みたいものであります。

いずれにしても、ソフト面とハード面の環境整備が必要と考えますが、産業参事はどのように考えるか、お尋ねいたします。

補足情報として、昨年、2020年では、キャンプ人口は600万人に上り、キャンプ道具の売上げも130億円以上とのことであります。新型コロナウイルス感染症の終息を見据え、今後さらに増加していくだろうとのことであります。先ほど申し述べましたが、ぜひとも長井市において時代の流れに沿ったハード面、ソフト面の充実を図っていくべきと考えます。

次に、今後、旧市庁舎をどのようにしていかれるのか。新市庁舎が開庁されてから間もなく1年になろうとしております。市民の方々からも、古い市役所どうしていぐなやと、度々聞か

れるようになりました。昨年3月にも、浅野議員より今後の公共施設整備計画について質問があったようですが、その後1年経過しているわけでありますので、その後の経過と、私の考えも含めて質問と提言をさせていただきます。

一般的に、コンクリートの寿命は50年から60年と言われております。当然ながら建設当時から使用しているわけでありますので、電気設備、給排水、冷暖房設備等々、全てが63から64年経過し、老朽化しているわけであります。東日本大震災以前であれば、100年であろうと200年であろうと、あちらこちらを修繕して使用することも可能であったわけでありますが、耐震基準も厳しくなりましたし、現に建っている場所は、ハザードマップ上も洪水浸水想定区域にあることを考えれば、洪水浸水対策と耐震化のさらなる補強も必要と考えます。仮に再利用する場合は、それらを含め考えれば相当程度お金がかかると思われますが、どのくらいかかると想定されているか、お尋ねいたします。

今後、人口減少が間違いなく進んでいくわけで、さらに今後、公共施設の改築、改修など盛りだくさんあるわけで、スクラップ・アンド・ビルドを真剣に考えていくべきだと思います。市長の考えをお尋ねいたします。

以上で壇上からの質問とさせていただきます。ありがとうございました。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 赤間泰広議員から、私のほうには4点ほどご質問、ご提案いただいておりますので、順次お答えを申し上げます。

まず最初に、本市の消防団員の現状と活動への処遇改善、装備の充実についてのご提言でございます。

これは、3日の日に金子議員のご質問に詳しくお答え申し上げますので、重複もあるかと思いますが、ご容赦いただきたいと思えます。

私には、(2)の近年多発する災害等に出動する消防団活動に対し処遇改善をしていくべきと考えるがというようなご質問、ご提言でございます。議員からありましたように、消防団の皆様には、建物火災はもとより、今年4月には金井神山で発生した林野火災、あるいは世界的な気候変動によりまして、毎年のように本当に想定外の大規模な自然災害等々、長井市民のために、団員の皆様には昼夜を問わず献身的なご活躍をいただき、心から感謝を申し上げているところでございます。

年額報酬や出動報酬については、金子議員の一般質問でもお答え申し上げましたとおり、近隣市町や県内の状況を踏まえながら段階的に引き上げるべく、早急に検討してまいりたいと考えているところでございます。

こういった資料をお持ちになっていらっしゃるかどうかですが、団員の報酬については、消防庁のほうからは、団員1人当たり3万6,500円相当の交付税措置をしてるので、そういったところを実現するよという通達等々ありました。金子議員のときも申し上げたとおり、ちょっと算定方法が違いますので、ただし、やはり国から見ますと、市町村で消防団の定員を定めておりますので、やっぱり国の基準にのっとって定数というのは定めておりませんので、そこでそごが出るんだろうなと思っております。ですから、都会では10万都市で見えていたわけですね。10万都市で500人程度でありますので、私ども3万人未満の自治体にすれば、その3分の1程度、200人ぐらいしかやはり見られてないと。それに対して、報道等では3万6,500円というのが独り歩きしてますので、いかにも市のほうで、そのお金を団員にしっかり報酬としてお支払いしないで別なものに使ってるみたいな、そういうふうな思われ方をしてるのは非常に残念ですが、実は長井市は、置賜地方の3市5町の中では最も手厚くしてるほうだと思って

おります。

例えば、長井市のほうでは団員報酬が1万7,000円なんですけども、白鷹町さんだけが3万6,500円、飯豊町、小国町は2万円、米沢市も2万円です。南陽市は1万6,500円、高島町は2万円、川西町は1万7,700円。

あと、金子議員からも提言ありましたいわゆる保険については、いわゆる消防活動をしての公務災害は、これは別途、火災共済組合掛金ということで、これは私ども公費で払ってるんですね。それ以外に、任意で入った部分の3,300円、それについては分団ごとに交付金を1人当たり8,000円お支払いしてるんですね。その合計額が550万円。米沢市が119万円。米沢市全体でこのくらいしか払ってないのに対して、私どもは550万円お支払いしてると。白鷹町、飯豊町は、団の交付金はゼロ。小国町は団の交付金が8万円ということですから、何分団あるかは分かんないですけど、仮に5分団ぐらいだとすると40万円。あと、米沢市が119万円の、南陽市はあるんだそうですが金額不明。高島町とか川西町は、本当に少額ということですよ。

あと、議員から問題視されておりました、いわゆる出勤費用の弁償でございますが、私ども2段階で、4時間未満が1,000円、4時間以上が2,000円なんですよ。白鷹町は年額で3,000円、訓練で1,000円だそうです、年額ですからね。それから、飯豊町は2,000円。小国町は、4時間未満が900円、4時間以上が3,000円ということ。米沢市は、災害が1,500円、訓練が1,000円。これは1回当たりだと思いますね。あと南陽市は、これちょっと複雑で、2,000円だったり災害が4,000円だったり、そんなようになっております。高島町は災害で1,000円、そのほかで1,000円。川西町は災害1,000円、その他700円。ですから、出勤費の費用弁償も長井市がトップクラスなんですよ。

ただ、これでは駄目だろうということで、そ

れ見直しをかけております。例えば4時間未満で1,000円ということなんですけども、出勤される団員の皆さんも、一斉にいらっしゃるわけじゃないんですよ。例えば朝の8時集合なんていうことはできないわけですよ、皆さんそれぞれ事情があるんで。そうしますと、分団幹部の人が、例えば誰々さんは何時に出動してくれたということを書くわけですが、人によってばらばらなものですから、これ、なかなか算定難しいそうです。そのところは、あんまり細かくすると、もうそれだけでチェックが大変ですんで2段階でやってるところですが、金子議員からもいろいろご指摘いただきましたんで、一生懸命出てる方に対して、やはり私どもとしては、お礼を込めてできるだけきめ細かく、しかも国で定めてる1日当たり7時間45分で8,000円ということですから、それに準ずるような形で保障してまいりたいと思っておりますので、ぜひ、この辺ご理解を賜りたいと思います。

2点目の緊急防災・減災事業債を活用して装備品の充実を図れないかということでございますが、これは赤間議員から提言だということなんですけども、これ、ごもつともでありまして、実は私どもは、以前にもお話ししましたように、この制度できて、例えばもう五、六年前ぐらいですけども、今、団員の皆様も農業者の方がやっぱり少なくなってまして、若い人で軽トラ持ってない人がたくさんいらっしやると。ですから、いわゆる持ち運びのポンプですね、分団ごとにポンプ車あるわけですが、それ以外に、掲載の小型ポンプ車もあるわけですよ。いわゆる移動式のポンプなんですけども、それで軽トラがないんでなかなか大変だということで、各分団とかそれぞれの班とかの必要に応じて、軽トラックは緊急債でほとんど購入したんですよ。これは置賜地方では長井市だけだと聞いておりますし、それから、最近では自然災害が大変多いということで、自然災害のための装備品資機材等々、

1つ当たり5万円以上ですと起債の対象になりますので、そういったものにできるだけ使わせていただいています。ただし、被服類とかそういった装備で5万円未満というのは結構ありまして、それは全て一般財源ということなので、これはなかなか思うように、計画的じゃないと進められないと。緊防債については、そういった意味では7割の交付税措置がある非常にありがたいものですので、私ども、今後ともこういったものをできるだけ活用して装備の充実を図ってまいりたいと思っております。

なお、例えば今後とも林野火災が発生する可能性もありますので、金子議員のときにもお話し申し上げましたけれども、通常の背負い式とか、あとはジャケットに水をためて現場で消火活動に使うというものはもちろんですが、できれば安全性も考えてドローンとか、50キロぐらいまで積載できるドローン等がどんどん今開発されてると聞いておりますので、消火活動でも使えるようになる可能性も高いので、こういったところも研究しながら、緊防債が延長になったんですね、本来は昨年度で終わりだったんですけども、自然災害が多発していると、あと国のほうも国土強靱化の関係で5か年延長で装備も含めてインフラ整備しておりますので、そういった中で検討してまいりたいと思います。

続きまして、2点目の旧市庁舎の今後についてということで、これも赤間議員から2点ご提言いただきましたので、お答えを申し上げたいと思います。

まず最初は、再利用する場合、どのぐらいの費用を予想してるかということなんですが、議員からも紹介ありましたように、旧本庁舎は昭和33年に建築、完成しております。事務所用の耐用年数50年を超えて、63年程度経過しております。市庁舎の整備につきましては、平成28年4月に発生した熊本地震を契機に、総務省より公共施設等適正管理推進事業債、これが

いわゆる市町村役場機能緊急保全事業ということで、保全債という名目で22.5%の交付税措置があるということで、通常、庁舎を建てるときは全て自前でしたので、むしろ事業費の3分の1程度、いわゆる基金を積まないと起債が認められないという条件で今までやってきたんですが、特別にこういったことが出ましたので、これを急遽前倒しして、本来であれば病院とかほかに必要なものも当然あるんですけども、整備をさせていただきました。

旧本庁舎については、平成24年に、いわゆる平成18年から平成22年までの財政再建の対策を終えた2年後でありますけども、まだまだ厳しかったんですけども、全国で耐震診断をなさということで、東日本大震災以降ですね、実際にそういった文書で指示がありましたので、私どもも検査したところ、I s 値が0.11。これは震度6から7程度の地震の震動及び衝動に対して倒壊または崩壊する危険性が高いと診断されましたことから、平成26年に耐震改修を行いまして、取りあえずは公共施設としては使えるI s 値の0.6、ここまで高めておりました。ですから役所としてそのまま使えたんですが、本来、市役所とかの庁舎の場合は、防災、災害の拠点となるということから、I s 値0.9が求められておりましたので、不適合だということで、最終的には議会の皆様からもお認めいただいて建設をさせていただいたところです。

いろいろ前置きは長いんですけども、それで、今後どういうふうに使っていかうかということで、あそこの場所はやはり駅前通りですし、向かい側は長井郵便局がありますし、長井小学校も含めて非常ににぎわいのある一つの場所でございます。私どもとしては、市役所として使えなかったんですが、何とかほかに使い道がないだろうかということで模索しておったんですが、まず一つの条件が、東日本大震災以降、いわゆる事務所で使ってたんですけど、アバウト

にいますと、事務所で使う場合は基本的に建築確認をもう一回取り直す必要はないということですが、それ以外の目的では、もう一回全て建築確認を申請しなきゃいけない。そういうことになりますと、まず、電気設備とか給排水設備とか、あとは様々な面積に応じた要件が出てまいりまして、もうそれだけで恐らく5億円とか6億円ぐらいの設備投資が必要だろうと。あとは、1階の旧市民課とか子育て推進課、福祉あんしん課の部分は下の床が傾いておりまして、ボールを置くと、ころころころっと転がるぐらいすごい傾斜で、職員の健康上も非常に問題だったところなんですけど、そういったところを直したり、あと内装、外装を直すと、恐らく10億円を超える投資になるだろうということで、実は学校関係で使えないものかと。

例えば、以前から私どものほうにも打診のありました、山形工科短期大学校を中心に移すということも今、実際に様々な可能性を検討いただいているようなんですけども、そういったところで使っていただくとか、あと、私どもでも大学の誘致とか専門学校の誘致を2年ぐらい検討しておりました。ただ、大学等々を誘致すると、相当程度のやはり負担を私どもでしてあげないと、なかなか大学が来るということはないということで、ちょっと財政的にほかの公共施設を整備しなきゃいけないと、それが先だということで、今は、取りあえずは検討中ということで具体的な動きは止めているんですけども、そういったことを考えますと、なかなか新たにあそこに投資するのは難しいということを考えておりまして、それで今年に、やはり公共施設等整備検討委員会という市民の皆様で検討いただいた組織がございますので、そういったところあたりに状況を説明しながら、今後どうするかということを最終的にはご意見をいただいて、来年度あたりにそういったことを受けた判断をしていきたいと考えているところです。

あと、議員からは、人口減少が進んでいく中で、スクラップ・アンド・ビルドを検討していくべきじゃないかということなんですけど、当面は、ビルドがない、スクラップということが現実的などころではないかと。一つは、旧商工会館、第二庁舎ですが、あそこは耐震度が非常に弱くて、やはりかなり構造的に弱いということから、耐震度も強化しておりません。したがって取り壊す予定でいるんですけど、もうそろそろ来年度あたり取り壊さないと非常に危険だということから、旧本庁舎、これも含めて、実は取り壊すには単独でするしかないんですけども、これを補助を受けて取り壊すという手法も難しくはないと、いろいろ頑張れば可能性はあるということで、5割の補助を受けて取り壊すということで、今、手続等々を検討しているところでございます。

なお、どのぐらいお金がかかるかということなんですけど、概算になるわけですが、本庁舎で取壊し費用が、大体の概算の事業費としては1億8,400万円ということで見えておりますし、第二庁舎、あそこは6,700万円ということで、合わせますと2億5,000万円ぐらいかかると。これを単独で取り壊すというのは非常に大変なものですから、市民の皆様も、どうするんだろうという関心を持っていただくのは大変ありがたいんですが、あそこを取り壊して何かを建てるというのには、さらに大変なお金がかかりますし、その辺については、やっぱり様々な必要とされる公共インフラの整備の後ということにならざるを得ないのかなと。

ですから、したがって、非常に今のところ残念ではありますが、あれをあまりお金をかけずに有効に使っていただくと。民間のほうでも何か使っていただきたい、使いたいということで打診があれば別ですけども、やはり取壊しに相当お金かかるんで、土地ただでもらって壊してやってもいいよということとは可能性としてはあ

りますけども、自分たちで市の土地に上だけを借地で何か造るということは、今の段階ではちょっと難しいのかなと。したがって、いずれにしろ市民の皆様にご理解いただくような形で、今後の在り方について早急に素案をまとめながら検討してまいりたいと思います。

なお、議員のほうから何かいいアイデアとかありましたら、あるいは何かそういった事業者の方がいらっしゃる、ぜひご紹介いただければありがたいと思います。

○浅野敏明議長 山上博行消防主幹。

○山上博行消防主幹 私のほうには、消防団員の現状と勧誘についてとのご質問いただきました。現在の長井市消防団について説明させていただきます。

条例定数については、ご存じのとおり680名でございますが、今年度613名、うち女性消防団員が15名となっております、令和元年度660名、令和2年度635名、今年度613名ということで、減少傾向にあります。

消防団員の加入促進につきましては、これまで団員募集のポスターを掲示するほか、団員による勧誘がほとんどでございます。今後は、金子議員の一般質問で市長からの答弁にもございましたとおり、ホームページやラジオの活用と併せまして、コミュニティセンターの協力をいただきながら、消防団加入促進を進めてまいりたいと考えております。

○浅野敏明議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 本市と株式会社モンベルの間で締結いたしました包括協定、これについての関連の質問幾つかいただきましたので、お答えさせていただきます。

まず、協定の正式名称でございますけども、長井市と株式会社モンベルとの連携と協力に関する包括協定というものでございます。こちらの説明と、あと、さらにモンベルクラブ、それからモンベルフレンドエリア登録について若干

ご説明させていただきました後、順次ご質問に答えさせていただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

まず、連携と協力に関する包括協定でございますが、これにつきましては、協定を結ぶその地域の資源を生かして活力を生み出すまちづくりに寄与するために、お互いに有する人的、物的、知的資源を連携の下、有効に活用して達成させるための協定というものでございます。

これ、具体的には7項目上げておりますので、ちょっとこの場をお借りして7項目紹介させていただきますと、1番目は、自然体験の促進による環境保全意識の醸成、2つ目に、子供たちの生き抜いていく力の育成、3つ目に、自然体験の促進による健康増進、4つ目、防災意識と災害対応力の向上、5つ目、地域の魅力発信とエコツーリズムの促進による地域経済の活性化、6つ目、農林水産業の活性化、7つ目、最後ですが、高齢者、障害者等の自然体験参加の促進という7項目の協定の内容になっております。

このような目標を掲げておりますので、ただ単に長井市を訪れる方を増やすためだけの協定ということではなく、長井市民の自然環境や健康増進への意識向上なども含まれているということでご理解いただければと思います。モンベルとは連携事業を通しまして、今掲げたこれらの目的を達成するために協力していくものでございます。

また、この協定によりまして、モンベルには長井市へ企業版ふるさと納税をしていただくということで、現在調整を進めているところでございます。

次に、モンベルクラブとモンベルフレンドエリアについてご説明を申し上げたいと思っておりますが、モンベルクラブというのにつきましては、いわゆる会員登録をされてる方々の集まりという意味でございます、モンベルのほうに会員登録されている方は、現在100万人を超えてお

ります。この100万人の会員が、モンベルフレンドエリアという全国各地の連携をしているエリアが、登録しているエリアがございますが、そちらのほうの地域に訪れて活動する際に、様々な告知ツール、それから会員への情報提供などがあります。そういった仕組みを構築しているものが、このモンベルクラブとモンベルフレンドエリアという仕組みになっております。そのモンベルフレンドエリアのほうには、フレンドショップというあらかじめ登録されているお店などがありまして、このたび長井地域でも何点か登録していただきましたけども、そういったところを会員が訪れると、優待を受けることができるなどのサービスがあるというものになります。例えを挙げれば、長井市に来たときに温泉の割引チケットが頂けるみたいな、そういうような内容になると思います。

今回フレンドエリアに、やまがたアルカディア観光局のエリアとして登録させていただきました。ご紹介ありましたように、2市3町での登録でございます。この登録に際しましては、有料になるわけですが、エリア全体として登録しているということから、観光局のほうでこの会費を支払うという形で登録をさせていただいたものでございます。ただ、2市3町ありますので、行政としての窓口については長井市が担当しておりまして、実際にモンベルと提携した事業を実施するに当たっては、観光局が主体となって協力していくという体制を取らせていただいたところでございます。

次に、2番目のご質問ですが、モンベルとの負担割合、2市3町の負担割合ということでございます。

今ご説明したとおり、負担につきましてはフレンドエリアの登録の会費しかございませんので、こちらは実は年間92万円ほどかかります。これを2市3町で負担という形になりますが、1市町当たりに直すと18万5,000円ぐらいにな

るのかなと思います。これについては、モンベル100万人会員に配布する特典ガイド、モンベルのウェブサイト、メールマガジン、それから全国各都道府県にモンベルの実際のショップがございます。山形県だと山形市と天童市にありますが、そちらの店頭へのパンフレットの設置、会報誌など、そういったものに様々このエリアの紹介が載っていくということで、広告料として捉えていただければいいかなと思います。

今後、モンベルと連携事業を行う場合については、開催地とモンベルが双方で費用負担する場合がありますが、ほとんどの場合は参加料を頂いての事業になりますので、逆に収益になる場合も多々あります。したがって、こういった事業を進めるに当たっては、主にやまがたアルカディア観光局が主体となって企画して、モンベルと連携して進める、開催するということを想定しているものでございます。

3番目のご質問で、では、長井市としては何を売っていくのかということですが、長井市といたしましては、一番今活発に行ってるのは、長井ダムのオープン化で営業許可をいただいておりますので、長井ダムの湖面を利用したアクティビティーを中心に考えております。

具体的には、モンベルが主催する事業などを呼び込むということで考えておりますけども、モンベル・アウトドア・チェンジというものがありまして、通称M. O. Cと呼んでますけども、フレンドエリア内の資源を活用したイベントツアーになります。こういったものをダムの湖面利用で現在観光局が行っている事業などと絡ませて進めていきたいなと思っております。あと、フレンドショップを活用したイベント提携というものもあるということですので、このエリア内で登録していただいたフレンドショップを使った事業ということも今後考えていきたいなと思います。

今後につきましては、モンベルの経験値を生

かしました山岳部門にもぜひ着手したいなと思っております。まず来年度、「山の日」全国大会が山形県で開催されることになっております。これに関する事業を開催できればいいなということで検討しているところでございます。将来的な目標といたしましては、モンベルで行っている一番有名で大きな事業、シートゥーサミットという事業がございますが、これは人力のみで水上、それから人の住んでる里、それから山の上、山頂へという、これを組み合わせた事業になりますけれども、こういった水上と里、それから山へと進む中で、アウトドアスポーツとして自然の循環を体験すること、それから環境、スポーツということで、こういったイベントも目指していきたいところだなと考えております。

なお、もう一つありまして、モンベルふるさと納税というのがあって、これもモンベルが独自に会員に対してふるさと納税をしていただくサイトが10月からやっと開設されました。ここに長井市としてもこれから参画していくということで準備をしているところでございます。

次に、4番目ですが、全国から観光客を迎えるために、ハード面とソフト面の整備が必要ということでございますけれども、環境整備につきましてはちょっといろいろあると思います。なぜかといいますと、どこで何を行うか、どのようにその場所を使っていくかというまずソフト面の事業、これに併せてハード面を検討しなければならないなと思っております。今のところ、長井ダムとか古代の丘についてはある程度設備が整っているところですので、長井市で考えられることは、特に山岳観光施設、こちらについてはなかなかちょっと手が伸ばせないところでございますので、いろいろな手法があると思っておりますけれども、モンベルとも相談してぜひ取り組ませていただきたいなと思っております。

最後に、大きな2番で野外キャンプのご提案

をいただきました。

キャンプ人口は確かに増加しております。古代の丘の利用実績を見ましても、特にコロナ禍の2年目になります今年も、昨年よりもキャンプが約3倍ぐらいの利用になっております。実際に身近でも増えてるなと感じているところで、古代の丘の場合ですと、主に体験交流センターのすぐ脇の太陽の広場という芝生の非常にきれいなところをキャンプ場としてお貸ししているわけですが、非常にいい芝の広場でございますので、当然火の扱いといいますか、直火は残念ながらしていただかないようにということでお願いしてるところです。逆に直火ができる場所というのは、置賜野川でいうと、いも煮広場とか、最上川でいいますと、こいで河川公園などがありますけれども、そこは逆に今度はキャンプは認めていないといえますか、お貸ししているわけではございません。

昨年度の事業になりますけれども、こういった自然環境の中で煮炊きができる体験がやっぱり必要だということで、地方創生推進交付金を使いまして、やまがたアルカディア観光局の事業で使う場所ということで、野川まなび館の上流にバーベキュー広場を整備させていただきました。ここについては、主に観光局の事業で使用してまいりますけれども、将来的にはキャンプの企画もやっていかなければならないかなと思っておりますので、そういった使い方も検討してまいりたいなと思っております。やはり今はやっているキャンプなどを見ますと、以前、昭和の時代にはやりましたキャンプ場、いわゆる社会教育的なキャンプ場を使ったキャンプではなくて、もっと自由な自然の味わい方をするようなキャンプがはやってるということで、そういった需要に合わせた商品開発も必要のかなと思っておりますが、今後ともその辺についてはモンベルさんとも意見交換して進めていければと考えてます。

なお、民間事業のほうで、来年度オートキャンプ場とバーベキュー広場を整備するところもございますので、その辺にも期待しているところでございます。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 それぞれ答弁を頂戴いたしました。

消防団に関しましては、3日の日に金子議員に詳しくご説明していただいたということで、私自身は満足しているところでございます。このたびこういうお話をさせていただいたということは、消防団の方が常日頃、今回特に思ったということで出たものと私も理解しております。明日、梅津議員が質問されるようでございますけれども、その意を酌んでいただければなと思っております。ぜひ、やっぱり組織というのは人が大事だということは常日頃市長もおっしゃっておられますので、その辺、人が大事だということを頭に置いていただければ、それはそれでいいんでないかなと思います。

金銭面に関しては、私も五、六年ぐらい前に同じような質問をさせていただいて、その当時、1日でたしか1,000円しか出てなかったやつを市長に英断をいただいて8時間以上であれば2,000円としていただいたような記憶があります。それからある程度時間もたったということでございますので、金銭面以外に、やっぱり長時間の警備態勢に入るということであれば、ある程度休憩する場所とか、あとはそれに付随してももちろん食事をしなければならぬというか、交代制というのは消防関係の方で考えることだと思うんですけれども、そういった細々とした面をこれから少しずつ改善していただければ、金銭面以外でまたさらに充実できるのかなと思っております。団員に対する温かな気持ちとありがたいという感謝の気持ち、もちろん持っていらっしゃるわけなんですけれども、今後ぜひ金銭面もアップしていただけるならそれはそれ

でいいと思うんですけども、ほかの面の待遇ですか、それについてももし市長のお考えがあれば、ぜひお聞きしたいと思います。

○浅野敏明議長 内谷重治市長。

○内谷重治市長 お答えいたします。

今月に団の幹部の皆様と意見交換会というのをさせていただきます。これは、財政再建中はやりたくてももう物理的にできなかったということで、その後、団の皆様からいろいろ意見をいただいて、財政再建が明けてから、少しずつではあります、いろいろ改善させていただきました。

やっぱり問題は、赤間議員からもありましたように、例えば緊防債みたいに使えるものがあるって、一般財源がやっぱり限られてますので、今回3万6,500円にするには1人当たり2万円上げなきゃいけないわけですね。そうすると、600人で1,200万円です。この1,200万円というのはどこか削らないと出てこないんですよ。ですから、そういったところについては、今でさえ置賜地方では正直なところトップクラスだと思ってるんですね。ただ、それでいいということではございませんので、少しずつ改善していく。

あとは、団の幹部の皆様からは、様々な資機材とか、あと今出てるのは、新しい活動服をぜひ欲しいということで、これもすごいお金がかかるわけですね。そういったところなどを総合的に考えておりますので、議員の皆様からいろいろご提言いただいているわけですが、それはそれで大変ありがたいんですけども、私どもとしては、もう第一線で現場でいざというとき、本当にボランティアで頑張っていただく皆様です。そこはやっぱり私どもとしても最大限応えられるように努力してまいりたいと思います。今後何かございましたら、ぜひご意見やらご提言などいただければと思います。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 よろしくお願ひ申し上げます。先ほど市長がいろいろと、例えば人口10万人に対してこういう条件なんだということは私も大体は分かってたんですけども、恐らく団員の方はご存じじゃないと思うんですよね。やっぱりそういうこともお話ししていくということがこれから大切だと思いますので、ぜひ、一方的じゃないんだということを理解していただく意味でも丁寧な説明をお願いしたいと思います。

それから、消防主幹にお尋ねしました団員募集についてなんですけれども、ホームページ、ラジオでこれからやっていくというようなことで分かりました。そのほかに、例えば企業なんかを訪問されて勧誘なんていうのはやってらっしゃらないのか。もしやっていかなかったら、ぜひその辺も考えていただければと思うんですけれども、いかがでしょうか。

○浅野敏明議長 山上博行消防主幹。

○山上博行消防主幹 これまで企業訪問とか、そういった具体的な方策は取っておりませんでしたけれども、今後、団幹部のほうとも協議しまして方策を図っていきたいと思います。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 ありがとうございます。よろしくお願ひ申し上げます。

今、赤間産業参事にご答弁いただいたわけですが、本当にモンベルに関しては、私もこれから期待していきたいと思っております。まだ始まったばかりですので、これに何だかんだというような質問はないわけでございますけれども、長井市、やっぱり自然豊かでございますので、これからぜひ全国から観光客、それを利用される方においでいただければなと思っております。

その中で、野外キャンプの件なんですけれども、ハード面とソフト面をしっかりと考えていただいて、やはり煮炊きする場所が200メートル

も300メートルも先の場所で炊くようなことでは、キャンプとして味わいも出ないというようなことですので、ぜひしっかりとした装備、防火シートとかたき火台なんかを使っていけば大丈夫だというような方向性を示していただければと思います。ぜひその辺の検討をしていただけるのか、今後の対応になると思うんですけれども、その辺について最後にお尋ねしたいと思います。

○浅野敏明議長 赤間茂樹産業参事。

○赤間茂樹産業参事 今、赤間議員からご提案ありましたような装備などについては、これは、あくまでも今後どういったキャンプの誘客を図っていくか、あるいはそういうソフト事業を行っていくかというところで検討していったほうがいいのかなと思います。そういった面でも、モンベルとの連携事業の中で何か取り組めることがあれば、今後話し合いを進めていきたいと思っておりますので、よろしくお願ひいたします。

○浅野敏明議長 11番、赤間泰広議員。

○11番 赤間泰広議員 どうもありがとうございました。

以上で私の質問を終わります。

今泉春江議員の質問

○浅野敏明議長 次に、順位9番、議席番号14番、今泉春江議員。

(14番今泉春江議員登壇)

○14番 今泉春江議員 日本共産党の今泉春江でございます。

まず最初に申し上げたいと思います。6月、9月議会で要請しておりました四ツ谷中町道路の改修などについて、早速取り組んでいただきました。地域住民、歩行者、車の運転などの安全が大きく向上し、住民も安心しています。今